

平成27年度決算審査概要

1 決算の総括

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

(1) 決算総額の決算規模

(単位：円、%)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	27年度	28,992,349,471	27,916,001,549	1,076,347,922
	26年度	27,244,952,045	26,427,519,041	817,433,004
	増 減	1,747,397,426	1,488,482,508	258,914,918
	伸び率	6.4	5.6	31.7
特別会計	27年度	16,123,503,524	15,604,818,851	518,684,673
	26年度	15,815,923,555	15,304,448,604	511,474,951
	増 減	307,579,969	300,370,247	7,209,722
	伸び率	1.9	2.0	1.4
合 計	27年度	45,115,852,995	43,520,820,400	1,595,032,595
	26年度	43,060,875,600	41,731,967,645	1,328,907,955
	増 減	2,054,977,395	1,788,852,755	266,124,640
	伸び率	4.8	4.3	20.0

※ 27年度一般会計の歳入決算額には、362,681円の還付未済額が含まれ、26年度一般会計の歳入決算額には、95,373円の還付未済額が含まれている。

※ 27年度特別会計の歳入決算額には、1,112,880円の還付未済額が含まれ、26年度特別会計の歳入決算額には、911,000円の還付未済額が含まれている。

平成27年度能代市一般会計、特別会計の決算額は、歳入45,115,852,995円、歳出43,520,820,400円、歳入歳出差引額は1,595,032,595円となっている。前年度と比較して歳入が2,054,977,395円(4.8%)、歳出が1,788,852,755円(4.3%)、それぞれ増となっている。

一般会計では、歳入が、庁舎整備事業、能代球場整備事業及び保育所等施設整備費補助金等に伴い県支出金、繰入金及び市債が増となったことにより、前年度と比較して1,747,397,426円(6.4%)の増となり、歳出は、庁舎整備事業費、能代球場整備事業費及び保育所等施設整備費補助金等の増により、前年度と比較して1,488,482,508円(5.6%)の増となっている。

特別会計では、国民健康保険事業において保険財政共同安定化事業で対象医療費が拡大(30万円超～80万円以下⇒80万円以下)されたことにより、歳入で共同事業交付金の増、歳出で共同事業拠出金の増となり、前年度と比較して歳入が307,579,969円(1.9%)、歳出が300,370,247円(2.0%)それぞれ増となっている。

2 普通会計における財政状況

(1) 決算収支

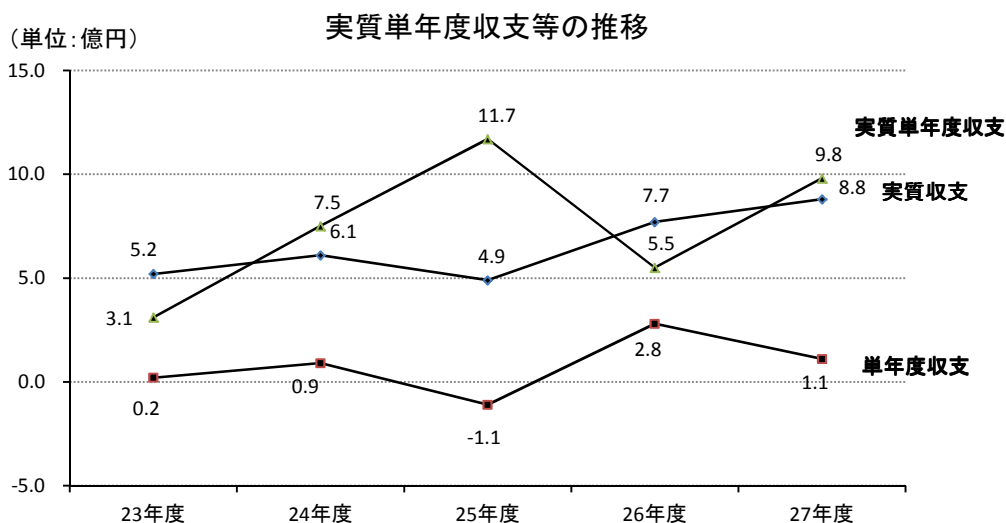
(単位：千円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
歳入総額 A	29,890,167	25,545,239	26,124,880	27,211,418	28,976,882
歳出総額 B	29,324,142	24,877,036	25,591,295	26,393,985	27,900,534
歳入歳出差引額 A - B = C	566,025	668,203	533,585	817,433	1,076,348
翌年度へ繰り越すべき財源 D	47,405	63,086	41,986	48,920	199,699
実質収支 C - D = E	518,620	605,117	491,599	768,513	876,649
前年度実質収支 F	497,113	518,620	605,117	491,599	768,513
単年度収支 E - F = G	21,507	86,497	-113,518	276,914	108,136
積立金 H	335,680	673,836	1,286,057	280,782	885,891
繰上償還金 I	0	0	0	0	0
積立金取り崩し額 J	45,297	13,242	5,131	3,194	10,171
実質単年度収支 G + H + I - J = K	311,890	747,091	1,167,408	554,502	983,856

※ 普通会計とは・・・

決算統計上統一的に用いられている区分で、一般会計の決算額から一部控除するもの、特別会計の決算額の一部を一般会計の決算額に加算するもの等があることから、決算書に表示される数値とは一部異なるが、全国的に統一した基準で数値が示されるものとなっている。

普通会計における実質収支、単年度収支、実質単年度収支の推移をグラフで示すと、次のとおりである。



○形式収支（歳入歳出差引額）

歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額をいい、翌年度に執行を繰り越した事業に充てるべき財源も含まれる。

○実質収支

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた決算額である。27年度は26年度より上回っている。

○単年度収支

実質収支は前年度以前からの収支の累積であり、当該年度だけの収支を把握するため、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額を単年度収支という。

27年度も黒字となったが、額は26年度より減となっている。

○実質単年度収支

単年度収支から実質的な黒字要素及び赤字要素を加除した単年度収支をいい、算式は、
 (単年度収支 + 財政調整基金積立金 + 地方債繰上償還金 - 財政調整基金取崩額) となる。

財政調整基金に積み立てた金額が前年度より多かったことから、前年度と比較すると429,354千円(77.4%)の増となり、黒字で推移している。

(2) 財政の構造

①歳入の構成

(単位：千円、%)

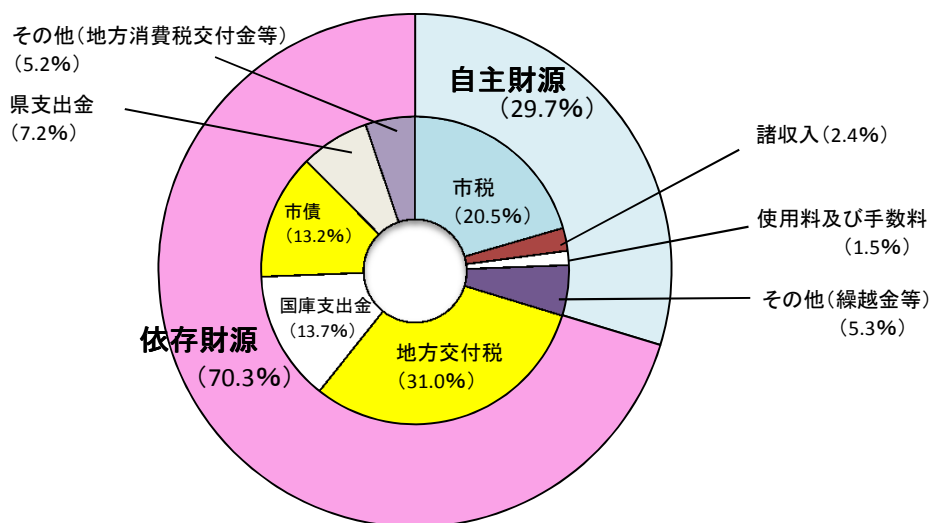
区 分	25年度		26年度		27年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
自 主 財 源	8,139,486	31.2	7,906,456	29.1	8,594,076	29.7
市 税	6,075,929	23.3	6,109,891	22.5	5,946,144	20.5
分担金及び負担金	125,973	0.5	126,877	0.5	138,483	0.5
使用料及び手数料	440,287	1.7	414,213	1.5	417,337	1.5
財 産 収 入	47,647	0.2	33,367	0.1	213,788	0.7
寄 附 金	4,138	0.0	8,999	0.0	39,096	0.1
繰 入 金	166,315	0.6	93,055	0.3	338,959	1.2
繰 越 金	668,203	2.6	533,585	2.0	817,433	2.8
諸 収 入	610,994	2.3	586,469	2.2	682,836	2.4
依 存 財 源	17,985,394	68.8	19,304,962	70.9	20,382,806	70.3
地 方 譲 与 税	273,333	1.0	264,421	1.0	278,756	1.0
利子割交付金	11,989	0.0	9,435	0.0	8,914	0.0
配当割交付金	13,209	0.1	25,107	0.1	19,014	0.1
株式譲渡所得割交付金	14,713	0.1	10,924	0.0	13,086	0.0
地方消費税交付金	562,562	2.2	679,844	2.5	1,135,031	3.9
ゴルフ場利用税交付金	76	0.0	99	0.0	76	0.0
自動車取得税交付金	52,045	0.2	30,411	0.1	34,902	0.1
地方特例交付金	17,337	0.1	16,334	0.1	17,464	0.1
地 方 交 付 税	8,967,055	34.2	8,889,213	32.7	8,983,238	31.0
交通安全対策特別交付金	10,040	0.0	8,464	0.0	8,879	0.0
国 庫 支 出 金	3,829,814	14.6	4,068,288	14.9	3,980,331	13.7
県 支 出 金	1,764,021	6.8	1,925,922	7.1	2,086,715	7.2
市 債	2,469,200	9.5	3,376,500	12.4	3,816,400	13.2
合 計	26,124,880	100.0	27,211,418	100.0	28,976,882	100.0

②歳出の構成

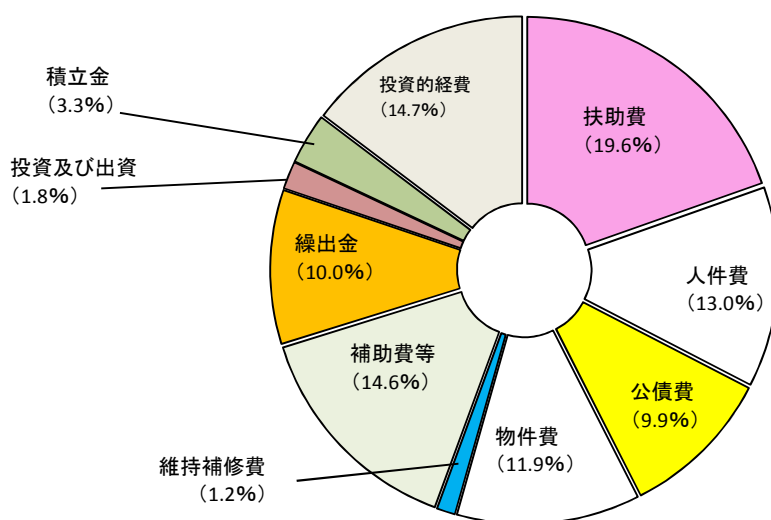
(単位：千円、%)

区 分	25年度		26年度		27年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
人 件 費	3,702,019	14.5	3,648,198	13.8	3,626,746	13.0
扶 助 費	5,039,154	19.7	5,334,742	20.2	5,457,845	19.6
公 債 費	2,791,221	10.9	2,752,540	10.4	2,769,956	9.9
(義務的経費計)	11,532,394	45.1	11,735,480	44.4	11,854,547	42.5
物 件 費	2,834,316	11.1	3,098,172	11.7	3,330,284	11.9
維 持 補 修 費	408,044	1.6	458,951	1.8	320,004	1.2
補 助 費 等	3,518,923	13.7	3,926,581	14.9	4,075,703	14.6
繰 出 金	2,483,585	9.7	2,641,128	10.0	2,780,434	10.0
投資及び出資金・貸付金	505,828	2.0	499,420	1.9	503,922	1.8
積 立 金	1,313,538	5.1	312,345	1.2	921,624	3.3
投 資 的 経 費	2,994,667	11.7	3,721,908	14.1	4,114,016	14.7
合 計	25,591,295	100.0	26,393,985	100.0	27,900,534	100.0

歳入の構成



歳出の構成



歳入では自主財源が8,594,076千円で、繰越金等の増により前年度と比較して687,620千円(8.7%)の増、依存財源は20,382,806千円で、地方消費税交付金等の増により1,077,844千円(5.6%)の増となっている。これにより、構成比では自主財源が29.7%(前年比0.6ポイント増)、依存財源が70.3%(前年比0.6ポイント減)となった。

歳出では義務的経費が11,854,547千円で、扶助費等の増により前年度と比較して119,067千円(1.0%)の増、歳出全体では27,900,534千円で、積立金や投資的経費等の増により前年度と比較して1,506,549千円(5.7%)の増となっている。

(3) 財政指数の推移

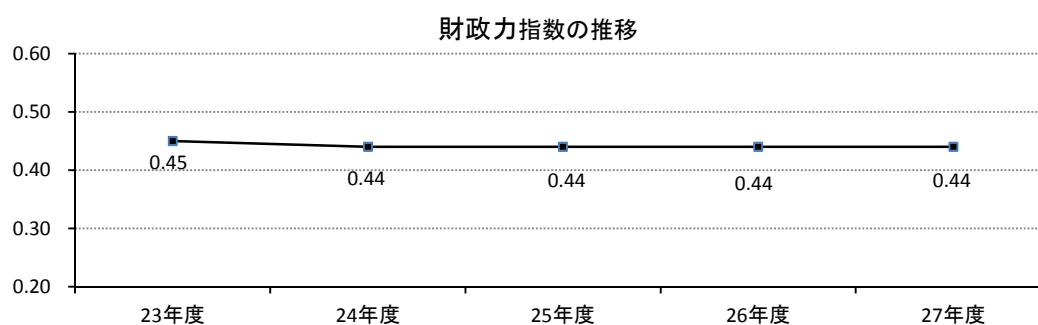
普通会計における主な財政指数の年度別推移は、次のとおりである。

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 財政力指数	0.45	0.44	0.44	0.44	0.44
② 経常収支比率(%)	88.2	88.1	87.1	87.3	87.6
③ 実質収支比率(%)	3.2	3.8	3.1	4.9	5.5
④ 経常一般財源比率(%)	93.5	93.7	93.5	94.3	95.2

① 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、これが1に近いほど財政力が強く、1を超えると財源に余裕があることになる。

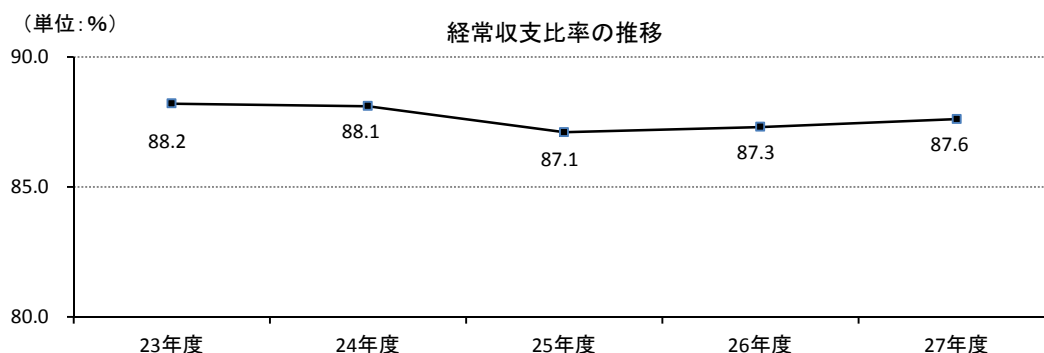
当年度の財政力指数は0.44で、前年度と比較して増減はない。



② 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標として用いられ、一般的に市で80%、町村では75%を超えると財政構造の弾力性を失いつつあるとされている。

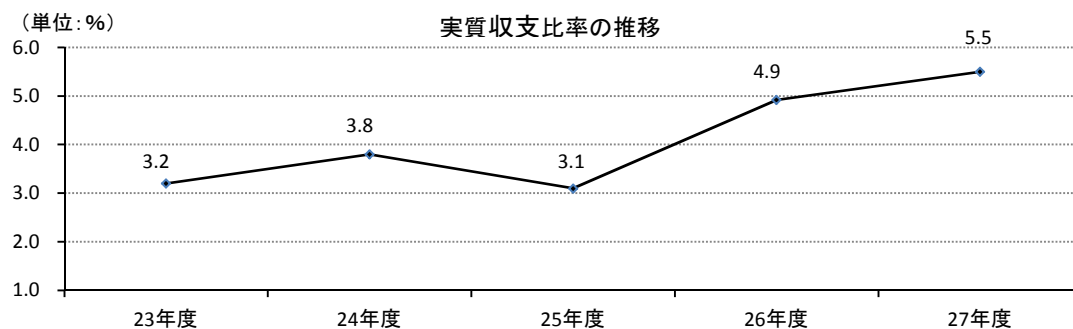
当年度の経常収支比率は87.6%で、前年度と比較して0.3ポイント増となっている。



③実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の比率であり、財政運営の健全性を示すものである。一般的には、おおむね標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされている。

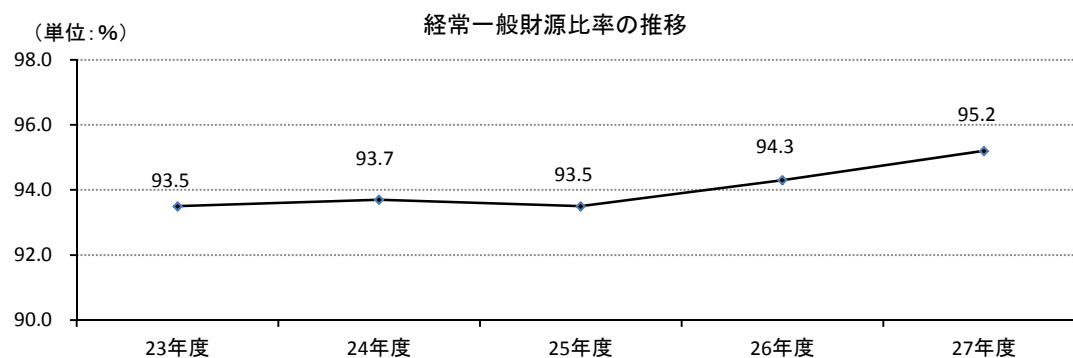
当年度の実質収支比率は5.5%で、前年度より0.6ポイント向上している。



④経常一般財源比率

経常一般財源比率は、標準財政規模に対する経常一般財源の比率であり、100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があると言われている。

当年度の経常一般財源比率は95.2%で、前年度より0.9ポイント向上している。



3 市債現在高の状況

(単位：千円)

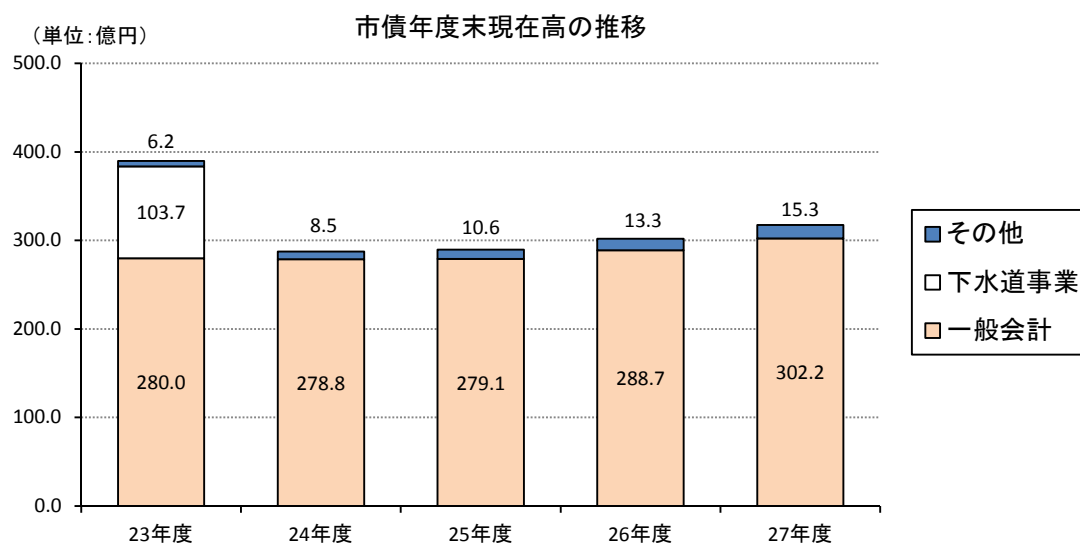
区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
一 般 会 計	27,996,622	27,884,008	27,910,990	28,868,055	30,217,691	
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業	323,665	552,531	739,049	1,000,593	1,209,522
	下 水 道 事 業	10,371,922	—	—	—	—
	農 業 集 落 排 水 事 業	108,266	112,467	106,552	100,516	94,357
	浄 化 槽 整 備 事 業	188,694	176,686	210,775	229,348	229,451
	計	10,992,547	841,684	1,056,376	1,330,457	1,533,330
合 計	38,989,169	28,725,692	28,967,366	30,198,512	31,751,021	
前 年 度 対 比	1,973,091	-10,263,477	241,674	1,231,146	1,552,509	
増 減 率 (%)	5.3	-26.3	0.8	4.3	5.1	

※ 下水道事業は、24年度から企業会計へ移行している。

一般会計では当年度、3,816,400千円を新たに借り入れし、2,466,764千円を償還している。年度末現在高は、前年度と比較して1,349,636千円(4.7%)増で30,217,691千円となっている。

特別会計の年度末現在高は、前年度と比較して簡易水道事業特別会計で208,929千円(20.9%)の増のほか、浄化槽整備事業特別会計でも103千円(0.1%)の増となっており、特別会計全体では、202,873千円(15.2%)増で1,533,330千円となっている。

一般会計と特別会計を合わせた年度末現在高は、31,751,021千円であり、前年度と比較して1,552,509千円(5.1%)の増となっている。



4 市債の借入額及び公債費の状況

(1) 市債の借入額

(単位：千円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
一 般 会 計	4,052,200	2,241,500	2,469,200	3,376,500	3,816,400	
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業	104,100	235,500	193,300	268,800	222,100
	下 水 道 事 業	902,000	—	—	—	—
	農 業 集 落 排 水 事 業	0	10,000	0	0	0
	浄 化 槽 整 備 事 業	8,900	8,900	52,700	34,900	17,500
	計	1,015,000	254,400	246,000	303,700	239,600
合 計	5,067,200	2,495,900	2,715,200	3,680,200	4,056,000	
前 年 度 対 比	1,224,910	-2,571,300	219,300	965,000	375,800	
増 減 率 (%)	31.9	-50.7	8.8	35.5	10.2	

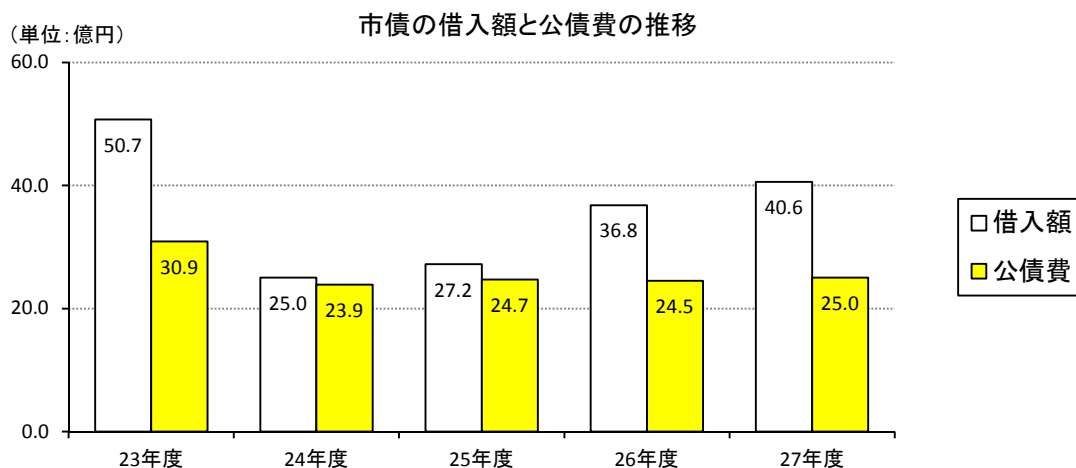
※ 下水道事業は、24年度から企業会計へ移行している。

(2) 公債費（元金）

(単位：千円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
一 般 会 計	2,393,534	2,354,114	2,442,218	2,419,435	2,466,764	
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業	4,435	6,634	6,783	7,256	13,171
	下 水 道 事 業	667,424	—	—	—	—
	農 業 集 落 排 水 事 業	5,683	5,799	5,916	6,036	6,159
	浄 化 槽 整 備 事 業	23,033	20,908	18,611	16,327	17,397
	計	700,575	33,341	31,310	29,619	36,727
合 計	3,094,109	2,387,455	2,473,528	2,449,054	2,503,491	
前 年 度 対 比	26,131	-706,654	86,073	-24,474	54,437	
増 減 率 (%)	0.9	-22.8	3.6	-1.0	2.2	

※ 下水道事業は、24年度から企業会計へ移行している。



5 普通建設事業費の状況

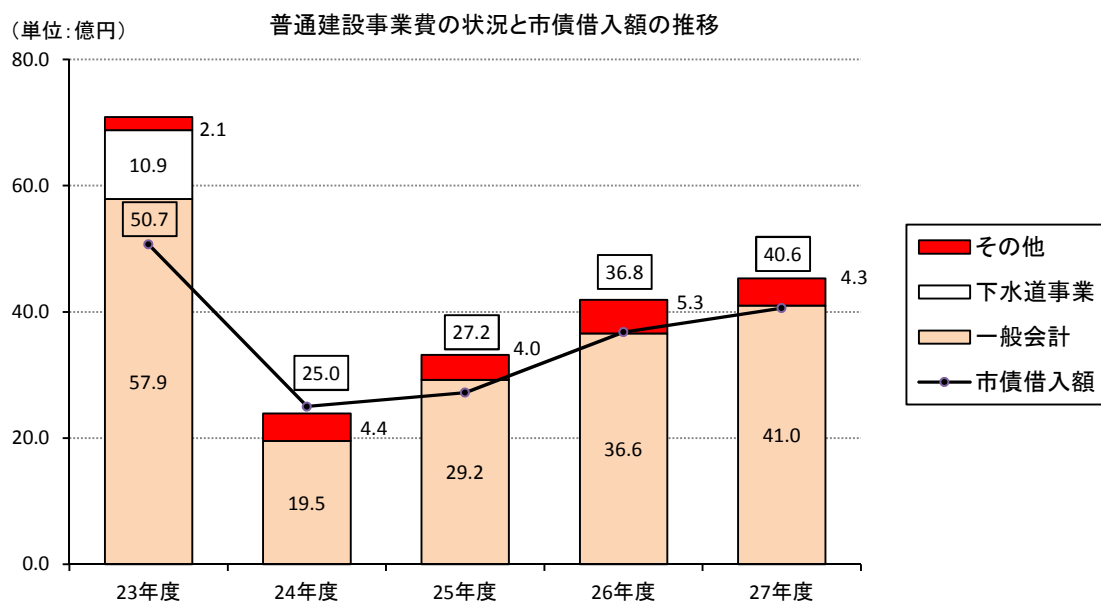
(単位：千円)

区 分		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
一 般 会 計		5,785,297	1,946,640	2,916,601	3,657,276	4,096,458
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業	164,432	370,258	323,132	449,891	383,356
	下 水 道 事 業	1,090,698	—	—	—	—
	農 業 集 落 排 水 事 業	681	20,167	0	0	0
	浄 化 槽 整 備 事 業	51,930	57,236	80,307	82,171	53,771
	計	1,307,741	447,661	403,439	532,062	437,127
合 計		7,093,038	2,394,301	3,320,040	4,189,338	4,533,585
前 年 度 対 比		3,083,583	-4,698,737	925,739	869,298	344,247
増 減 率 (%)		76.9	-66.2	38.7	26.2	8.2

※ 下水道事業は、24年度から企業会計へ移行している。

当年度の普通建設事業費は、一般会計で庁舎整備事業費、能代球場整備事業費等により増となったが、特別会計では、簡易水道事業特別会計で二ツ井・荷上場地区簡易水道整備事業費等が減となった。全体では、前年度と比較して344,247千円（8.2%）の増となっている。

これら普通建設事業費の状況と市債借入額の推移をグラフで示すと次のとおりである。



6 他会計繰出金等の状況

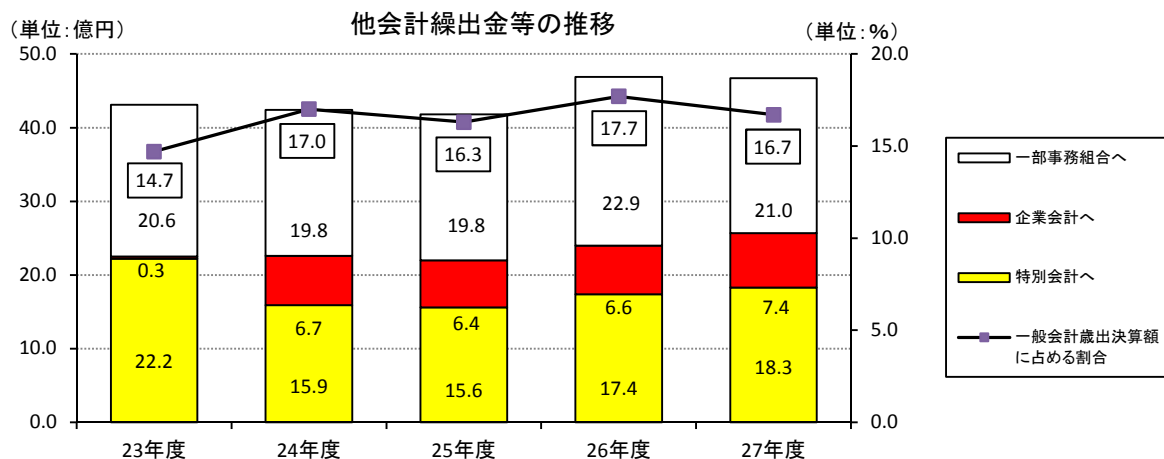
(単位：千円、%)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
特別会計へ	2,216,831	1,591,861	1,560,922	1,739,106	1,832,032
簡易水道事業	24,516	25,746	31,587	72,443	50,623
下水道事業	611,825	—	—	—	—
農業集落排水事業	10,141	10,519	10,928	11,309	10,175
浄化槽整備事業	51,805	48,500	46,600	47,500	51,000
国民健康保険	512,735	442,073	374,512	458,031	541,790
老人保健医療	—	—	—	—	—
後期高齢者医療	191,083	191,338	195,844	210,816	217,301
介護保険	814,726	873,686	901,452	939,007	961,144
企業会計へ	30,051	667,704	636,872	658,269	735,735
水道事業	30,051	21,063	10,742	11,083	10,230
下水道事業	—	646,641	626,129	647,186	725,505
一部事務組合へ	2,064,603	1,978,434	1,978,461	2,288,785	2,103,641
能代山本広域市町村圏組合	1,990,102	1,920,949	1,918,093	2,225,632	2,041,660
塵芥処理費	334,354	333,109	462,386	529,988	294,897
し尿処理費	398,547	360,199	248,366	209,563	248,102
消防費	1,069,546	1,032,077	1,015,445	1,287,005	1,304,948
その他	187,655	195,564	191,896	199,076	193,713
山本郡養護老人ホーム組合	22,915	2,997	2,520	2,096	1,862
北秋田市周辺衛生施設組合	44,667	47,152	49,794	52,313	51,397
藤里町(斎場)	6,919	7,336	8,054	8,744	8,722
合計(A)	4,311,485	4,237,999	4,176,255	4,686,160	4,671,408
前年度比較	174,199	-73,486	-61,744	509,905	-14,752
増減率	4.2	-1.7	-1.5	12.2	-0.3
一般会計歳出決算額(B)	29,341,209	24,894,037	25,612,568	26,427,519	27,916,002
一般会計決算額に対する他会計繰出金等の割合(A)÷(B)	14.7	17.0	16.3	17.7	16.7

※ 本表は一般会計によるもので、普通会計における繰出金の数値とは一致しない。

特別会計への繰出金は、国民健康保険事業分、介護保険事業分等が前年度より増となり、全体的にも前年度より92,926千円(5.3%)の増となっている。一部事務組合分は、前年度と比較して能代山本広域市町村圏組合分が183,972千円(8.3%)の減となり、全体的にも前年度より185,144千円(8.1%)の減となっている。

他会計繰出金等の推移をグラフで示すと次のとおりである。



7 普通会計における類似団体との比較

(1) 人口、決算規模等

区 分	能代市	類似団体平均(26年度)	比 較
人 口 (人)	55,784	69,824	-14,040
面 積 (km ²)	426.95	244.07	182.88
人 口 密 度 (人/km ²)	131	286	-155
歳 入 総 額 (千円)	28,976,882	31,374,257	-2,397,375
歳 出 総 額 (千円)	27,900,534	29,932,015	-2,031,481
歳入歳出差引額 (千円)	1,076,348	1,442,242	-365,894
実 質 収 支 (千円)	876,649	890,626	-13,977
実 質 収 支 比 率 (%)	5.5	5.4	0.1
経 常 収 支 比 率 (%)	87.6	90.9	-3.3
財 政 力 指 数	0.44	0.63	-0.19

※1 能代市の人口・面積は平成28年3月末現在、その他は平成27年度決算の数値である。

※2 類似団体とは、総務省統計の地方財政状況調査関係資料の類似団体別市町村財政指数表に記載されている都市類型「Ⅱ-1」で、同表平成26年度版からの引用であり、すべて平成26年度決算の数値である。都市類型Ⅱ-1とは、人口50,000人～100,000人で、第2次、第3次産業の就業人口比率が95%未満、そのうち第3次産業が55%以上のものをいう。

類似団体平均と比較すると、実質収支比率は0.1ポイント上回っている。経常収支比率は3.3ポイント良好な状態となっているが、財政力指数は0.19下回っている。

(2) 性質別経費の状況

(単位：%)

区 分	決算額の構成比			経常収支比率		
	能代市		類似団体	能代市		類似団体
	26年度	27年度	26年度	26年度	27年度	26年度
1 人 件 費	13.8	13.0	15.2	21.2	20.8	24.2
2 物 件 費	11.7	11.9	13.3	9.9	10.8	14.6
3 維 持 補 修 費	1.8	1.2	1.1	1.5	1.3	1.4
4 扶 助 費	20.2	19.6	19.0	9.5	9.3	10.1
5 補 助 費 等	14.9	14.6	9.2	14.9	15.6	10.3
6 公 債 費	10.4	9.9	10.5	17.0	16.3	17.5
7 積 立 金	1.2	3.3	4.0	—	—	—
8 投資及び出資金・貸付金	1.9	1.8	1.4	0.5	0.5	0.1
9 繰 出 金	10.0	10.0	10.0	12.8	13.0	12.8
10 前年度繰上充用	—	—	—	—	—	—
計	85.9	85.3	83.6	87.3	87.6	90.9
11 投資的経費	14.1	14.7	16.4			
歳 出 合 計	100.0	100.0	100.0			

※ 決算額の構成比及び経常収支比率は、各項目毎に四捨五入して数値が示されているため、計及び合計が一致しない場合がある。

決算額の構成比では、類似団体に比べ、扶助費や補助費等で比率が高くなっているが、人件費や物件費及び投資的経費等の比率については低くなっている。

また、経常収支比率では、補助費等や投資及び出資金・貸付金等で類似団体を上回っているが、人件費、物件費等については下回っていることから、全体で類似団体より3.3ポイント良好な数値となっている。

性質別経費における経常収支比率をグラフで示すと次のとおりである。

